

平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社JBイレブン
 コード番号 3066 URL <http://www.jb11.co.jp>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新美 司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 相川 眞

TEL 052-629-1100

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,501	6.1	80	1.5	83	1.4	46	296.1
29年3月期第2四半期	3,299	0.1	81	9.2	81	3.0	11	62.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 55百万円 (529.6%) 29年3月期第2四半期 8百万円 (67.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	6.63	6.63
29年3月期第2四半期	1.68	1.67

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成29年3月期の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,717	1,229	26.1
29年3月期	4,280	1,183	27.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,229百万円 29年3月期 1,183百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		2.50	2.50
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成29年3月期の期首において当該分割が行われたと仮定して配当金の金額を記載しています。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,055	6.3	147	0.9	147	1.6	50	22.8	7.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 0 社 (社名) 、 除外 0 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	7,039,900 株	29年3月期	7,024,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	1,950 株	29年3月期	1,916 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	7,029,757 株	29年3月期2Q	7,015,550 株

平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。そのため、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたものとして発行済株式数等を記載しています。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から同9月30日までの6か月間）の経済概況は、引き続き北米経済が好調に推移し、国内でも株高に加え、インバウンド消費も堅調に推移しましたが、多くの職種での求人難と共に、いわゆる働き方改革が大きくクローズアップされました。

外食産業全般では、変わらぬ求人難の中、パート・アルバイトの時給水準が中核都市のみならず地方郊外でも一段と高まりをみせ、台風や夏の雨天による野菜の高騰もあり、企業間競争は引き続き厳しいまま推移しました。

このような環境下で当社グループは、当期間に、2店舗（静岡県1店舗・広島県1店舗）を新規に出店するとともに、3店舗を業態転換し、不動産賃貸借契約の期間満了に伴い1店舗（三重県）を退店し、7店舗で改装を実施しました。

これらの結果、当期間末のグループ店舗数は84店舗（前年同期比2店舗の増加）となりました。

営業面では、既存店の改装や設備投資を積極的に進めつつ、店舗オペレーション力向上によって商品力・サービス力を改善し安定させることを最優先課題として進めました。また、労務環境の一層の改善を図るとともに、教育の充実や営業支援システムの導入等も推進しました。これらの結果、既存店売上高は前年同期比102.6%となりました。

原価面では、仕入れの改善や、店舗での値引き販売の縮小に努めた結果、売上原価率は28.3%となり、前年同期比0.6ポイント改善しました。

また、販売費及び一般管理費では、時給単価の上昇に伴い人件費負担が増加したことに加え、エネルギー単価も前年同期に比して上昇したこともあり、販売費及び一般管理費の売上に占める割合は69.4%となり、同0.8ポイント悪化しました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,501百万円（前年同期比6.1%の増収）となりました。

利益面では、当該期間中の新店および業態転換店の数が前期に比して4店舗多かったこともあり、営業利益80百万円（同1.5%の減益）、経常利益83百万円（同1.4%の増益）となりました。

また、業態転換を含む10店舗の改装等に伴う固定資産除却損7百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は46百万円（同296.1%の増益）となりました。

部門別の状況は次のとおりです。

なお、当期より、部門名を実態に即したより分かりやすい名称へと改め、従来の「クイックサービス部門」および「カジュアルサービス部門」を、それぞれ「ラーメン部門」および「中華部門」へと変更しています。

(ラーメン部門)

当部門は、「一刻魁堂」業態、およびその派生業態の「一刻魁堂/真一刻」、ならびに前期に中部国際空港へ出店した「ロンフーエアキッチン」であり、当期間に業態転換を含め「一刻魁堂」3店舗を出店し、「一刻魁堂/真一刻」1店舗（イオンモール鈴鹿店）を退店しました。出店の内訳としては、新規出店が1店舗（ららぽーと磐田店）、業態転換が「一刻魁堂/真一刻」から1店舗（鶴見緑地店）、および中華部門の「ロンフーダイニング」から1店舗（ゆめタウン久留米店）でした。また、「一刻魁堂」7店舗（イオンタウン鈴鹿店・美和店・半田店・豊田インター店・各務原店・緑店・浜松ささがせ店）で改装を実施し、特に緑店では改装を機に、一刻魁堂業態の将来へ向けた実験的施策としてスープの大幅な変更や店舗製麺を導入しました。

これらの結果、当期間末の当部門の店舗数は61店舗（前年同期比2店舗の増加）となり、内訳として、「一刻魁堂」59店舗（同3店舗の増加）、「一刻魁堂/真一刻」1店舗（同2店舗の減少）、および「ロンフーエアキッチン」1店舗（同1店舗の増加）となりました。

商品面では、麺・スープ等の基礎食材の品質向上に努めつつ、新商品として「一刻肉そば」を導入し、また東海エリア限定メニューとして、ご当地アイドルグループとのコラボ商品「さきがけしょうゆ/しゃちほこ麺」の販売にも取り組みました。

販売促進策としては、引き続きクーポン付の新聞広告、スマートフォン向けアプリを利用したリピーター獲得策に加え、「一刻魁堂」42店舗にて「dポイント」（NTTドコモ系の共通ポイントサービス）を導入し、新規顧客獲得も推進しました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は、前年同期間に比して101.0%となり、客数は同99.1%となりました。

また、新店等を含めた部門合計の売上高は2,481百万円となり、前年同期比3.8%の増収となりました。

（中華部門）

当部門は、「ロンフードダイニング」業態、およびその派生業態である「ロンフービストロ」でありましたが、当期間中にカフェスタイルを取り込んだ新たな派生業態として「ロンフーパーティオ」を加えました。当期間には、1店舗「ロンフービストロ」（LECT(レクト)広島店）を新規に出店し、「ロンフードダイニング」からの業態転換として「ロンフーパーティオ」1店舗（名古屋パルコ店）を出店しました。また、「ロンフードダイニング」ゆめタウン久留米店は、ラーメン部門の業態へと転換することにより閉店しました。なお、改装店舗はありませんでした。

これらの結果、当期間末の当部門の店舗数は23店舗（前年同期比増減無し）となり、内訳として、「ロンフードダイニング」18店舗（同2店舗の減少）、「ロンフービストロ」4店舗（同1店舗の増加）、および「ロンフーパーティオ」1店舗（同1店舗の増加）となりました。

商品面では、期間限定商品の「夏野菜とイベリコ豚のXO醤チャーハン」や「紅鮭とイクラの白出汁チャーハン」、同デザートでは、「レモネードで味わう夏の杏仁豆腐」、「安納芋のブリュレ仕立て杏仁豆腐」等、高付加価値商品を投入し、販売数が伸びました。また、前期より好評を頂いた「選べるチャーハンランチ」では、グランドメニューにないチャーハンを新規導入した結果、継続して販売数を伸ばしました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は、前年同期間に比して107.0%となり、客数は同104.4%となりました。また、新店等も含めた部門合計の売上高は980百万円となり、前年同期比11.9%の増収となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,342百万円となり、前連結会計年度末に比べ412百万円増加しました。主な要因は、借入金による資金調達を行ったことにより、現金及び預金が354百万円増加したためです。

固定資産は3,375百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円増加しました。主な要因は、建物が23百万円増加したためです。

流動負債は1,629百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が100百万円増加した一方、その他流動負債が60百万円減少したためです。

固定負債は1,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ348百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が339百万円増加したためです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月9日に公表しました『平成30年3月期第2四半期累計期間連結業績予想と実績の差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ』をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	551,570	905,764
売掛金	10,531	26,561
預入金	112,196	121,067
店舗食材	16,984	17,035
仕込品	40,179	45,917
原材料及び貯蔵品	24,337	22,181
その他	180,112	209,443
貸倒引当金	△5,211	△5,211
流動資産合計	930,699	1,342,759
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,497,609	1,521,389
土地	587,734	587,734
その他（純額）	280,930	267,735
有形固定資産合計	2,366,275	2,376,860
無形固定資産		
投資その他の資産	16,167	14,013
差入保証金	564,521	568,221
その他	410,190	423,424
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	967,211	984,145
固定資産合計	3,349,654	3,375,019
資産合計	4,280,353	4,717,779
負債の部		
流動負債		
買掛金	246,422	243,016
1年内返済予定の長期借入金	795,974	896,684
未払法人税等	21,577	26,900
賞与引当金	26,004	26,850
その他	496,988	436,316
流動負債合計	1,586,966	1,629,768
固定負債		
長期借入金	1,348,578	1,688,480
退職給付に係る負債	31,084	32,959
資産除去債務	107,599	112,507
その他	22,475	24,174
固定負債合計	1,509,737	1,858,121
負債合計	3,096,703	3,487,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	662,184	666,163
資本剰余金	381,243	385,222
利益剰余金	107,132	136,173
自己株式	△407	△430
株主資本合計	1,150,153	1,187,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,276	42,621
その他の包括利益累計額合計	33,276	42,621
新株予約権	219	139
純資産合計	1,183,650	1,229,890
負債純資産合計	4,280,353	4,717,779

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
売上高	3,299,162	3,501,923
売上原価	953,799	991,486
売上総利益	2,345,363	2,510,436
販売費及び一般管理費	2,263,824	2,430,092
営業利益	81,539	80,344
営業外収益		
受取利息	124	57
受取配当金	2,442	2,959
賃貸不動産収入	9,300	7,806
その他	6,169	7,488
営業外収益合計	18,035	18,310
営業外費用		
支払利息	8,419	7,776
賃貸不動産費用	8,189	7,335
その他	1,078	506
営業外費用合計	17,687	15,617
経常利益	81,886	83,037
特別損失		
固定資産売却損	2,390	—
固定資産除却損	2,909	7,103
減損損失	56,101	—
特別損失合計	61,401	7,103
税金等調整前四半期純利益	20,485	75,933
法人税、住民税及び事業税	22,755	19,285
法人税等調整額	△14,035	10,051
法人税等合計	8,720	29,337
四半期純利益	11,764	46,596
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,764	46,596

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
四半期純利益	11,764	46,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,879	9,345
その他の包括利益合計	△2,879	9,345
四半期包括利益	8,885	55,941
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,885	55,941
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,485	75,933
減価償却費	106,404	104,498
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,280	1,875
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,040	846
受取利息及び受取配当金	△2,566	△3,016
支払利息	8,419	7,776
固定資産売却損益（△は益）	2,390	—
固定資産除却損	2,909	7,103
減損損失	56,101	—
売上債権の増減額（△は増加）	△4,820	△16,030
預入金の増減額（△は増加）	14,659	△8,871
たな卸資産の増減額（△は増加）	△9,573	△3,632
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,605	△3,405
未払金の増減額（△は減少）	△833	23,033
未払費用の増減額（△は減少）	△5,545	2,205
その他	105,962	△40,875
小計	283,627	147,439
利息及び配当金の受取額	2,458	2,962
利息の支払額	△8,419	△7,776
法人税等の支払額	△50,782	△19,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,883	122,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△81,348	△177,767
貸付金の回収による収入	1,424	592
差入保証金の差入による支出	△8,240	△4,300
差入保証金の回収による収入	4,800	600
その他	△16,511	△11,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,875	△192,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△414,836	△459,388
リース債務の返済による支出	△8,654	△2,372
株式の発行による収入	203	711
自己株式の取得による支出	—	△23
配当金の支払額	△15,942	△15,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,229	423,660
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	87,778	354,194
現金及び現金同等物の期首残高	528,166	551,570
現金及び現金同等物の四半期末残高	615,944	905,764

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。